

# 革命前夜の中国共同体

—— その「封建」的要素に対する試論的考察 ——

か が み みつ ゆき  
加 々 美 光 行

序 —— 中国革命の農民的色彩

I 中国封建制論

II 中国の同族的共同体

III 共同体内における農民層分解

結 論

## 序——中国革命の農民的色彩

中国の1949年とロシアの1917年の決定的相違は、ロシアがレニングラード、モスクワを中心とした都市革命、ボルシェヴィキ革命であったのに対し、中国が井崗山を雛型とする農村根拠地型革命を行なったことにある。

ロシアについては、その革命過程の中でナロードニキとよばれる一群の「農村根拠地論者」が存在したことはよく知られているが、ブレハーノフを一つの旋回点として、ナロードニズムはボルシェヴィズムにとって代わられることになった<sup>(注1)</sup>。もっともこのナロードニズムと中国革命とを全く同様のものとして考えることは大きなまちがいである。両者は農村根拠地を主張するという点においてのみ等しいといえるのであって、中国革命には、ナロードニズムに特徴的なスラブ的共同体への全面的期待といったものが存在しなかったのである。すなわち、毛沢東の「湖南省農民運動の視察報告」、「中国革命と中国共産党」をみても明らかなように、革命の主体は共同体から解放された農民に置かれていたのであって、共同体そのものはあくまで破壊の対象であった<sup>(注2)</sup>。

もちろん革命は当初から農民中心であったのではなかった<sup>(注3)</sup>。1920年代初めコミンテルンの指導のもとにあった陳独秀路線が京漢鉄道ストライキ以後、国共合作を志向するようになり、さらに蒋介石の「4・12惨案」後陳独秀路線に代わって毛沢東・彭湃路線が革命の主権を握るようになったことは周知のことである。

それではなぜ中国革命は農民革命の方向をとったのか。これに答えるためには次の三つの要素が考えられねばならない。第1には、中国農村における同族的共同体のあり方であり、第2には、ギルドおよび農村共同体と複雑な形で絡まり合いながら、そこに物質的基盤を有する官僚資本と軍閥資本の存在であり、第3には、アヘン戦争以後の帝国主義勢力の問題である。ただしこれら三つは相互に密接な関連を有するものであって、根拠地における土地革命が反官僚、反軍閥、反帝国主義闘争へとほとんど直接的に結びついていく理由は、まさにここにある。

小論においてこれらの三つの要素のすべてを扱うことは困難である。ここでは分析の重点を同族的共同体の問題に置くこととするが、それによって省かれることになる他の要素については問題指摘にとどめ、後の機会に譲ることにしたい。

さしあたって中国の農村共同体を論ずることの意義は、その内部における階級分化の程度が革命方式に多大の影響を与えるからである。その際、

革命前夜の中国農村共同体を「封建」共同体という語によって表現することができるかどうかが重要な問題となる。なぜなら「封建」共同体こそ私的所有の契機を最高度にはらんだ共同体だからであり<sup>(注4)</sup>、そこから生ずる階級的緊張関係の爆発によって共同体は破壊されていくことになるからである。

(注1) 田中真晴『ロシア経済思想史の研究』(ミネルヴァ書房、昭和42年)は、この間の経過を思想的に説明したものとして出色である。

(注2) 毛沢東「湖南省農民運動の視察報告」(『毛沢東選集』、第1巻、北京外文出版社、1968年)、49～55ページ。同「中国革命と中国共産党」(『毛沢東選集』、第2巻)、437～438ページ。

(注3) 1922年5月(一説には10月)の中共二全大会の大会宣言は次のようにいっている。「中国共産党は労働者および貧農の当面の利益をはかるために、労働者諸君が民主主義的革命運動を援助し、労働者および貧農が小ブルジョアジーとともに民主主義的連合戦線をうちたてるよう導いている。一中略…だが労働者諸君はこの民主主義連合戦線の中にあつて、少なくとも小ブルジョアジーの付属物となるのではなく、自分自身の階級の利益のために戦わねばならない。したがって労働者諸君はつねに、自分たちが独立したひとつの階級であることを銘記し、自己の組織力と戦闘力を訓練し、貧農と連合してソビエトを組織することを準備し、完全解放の目的を達成しなければならない。(傍点引用者)」中国共産党『中国共産党五年來の政治主張』(関西大学東西学術研究所資料集刊3、昭和38年)、19～20ページ。

(注4) 大塚久雄『共同体の基礎理論』(岩波書店、昭和30年)、37ページ。

## I 中国封建制論

さて封建的要素を問題にする場合、考察さるべき側面には上部構造としての政治支配体系と下部構造としての共同体とがあるように思われる。

一般的に日本や西欧史においては、封建制は上部、下部の両構造を統轄する全体制としてとらえ

られてきた<sup>(注1)</sup>。しかし中国においては、この両構造の関連について、日本、西欧におけるそれと一致点を見いだすことがむずかしい。すなわち、中国において、隸農関係、農奴の主従関係(下部構造)と、レーエン制(上部構造)が同時対応的に存在したことは歴史上かつてなかったのである。戦前の中国封建制論が多く、上部、下部両構造をバラバラにして語られる傾向があったのはここに原因があるといえよう<sup>(注2)</sup>。また中国社会を停滞的なものとしてのみとらえようとする立場は、ある意味では、このような中国的特質と無関係ではない。ヴェーバーによる中国家産官僚制の議論も、マルクス・エンゲルスのアジア的生産様式論もこのような立場からぬけ出ていない。すなわち、ヴェーバーにあつては、上部構造としての家産官僚制にあまりに重点を置きすぎたために、ギルド制・氏族制と家産官僚制との関係を並列的ないし断絶的にとらえることになってしまつて、ギルドおよび氏族をめぐる共同体の歴史的変容についての分析がおろそかになった傾向がある<sup>(注3)</sup>。逆にマルクスのアジア的生産様式論については、下部構造としての共同体に分析視点を置いていながら、共同体的土地所有と血縁的規制を一面的に強調しすぎたために、私的所有の契機を見落とすことになり、官僚地主層の問題が忘れられたきらいがあつた<sup>(注4)</sup>。

いずれにせよ、これらの議論の過ちは、共同体内における私的所有の契機が共同体に変容を与える直接の動因であり、それによって共同体そのものが破壊されていくという点に分析の重点を据えながら中国社会をみることをしなかったことに原因があると思う。

ところで、このように最初から共同体の存在を仮定して論議する前に、まず共同体そのものの存

在を否定する論者がいたことに目を向けなくてはならない。戒能通孝<sup>(注5)</sup>、福武直<sup>(注6)</sup>等がそれである。戒能氏の場合は西欧ないし日本の歴史を近代化の典型としてとらえようとするところがあり、西欧ないし日本の「封建的」共同体およびレーエン制が中国には存在しないことから中国共同体不在論を提起することとなった。福武氏の場合は、特に氏が、調査対象地域とした華中の農村について、それが自給自足的でないところから共同体不在論を説き、逆に町村（郷鎮）の側に社会的自足性を認め町村共同体を考えた。同氏の立論はしたがって共同体所有の存在を論議の外に置いていた。

このような共同体不在論の結果するところは、けっきょく、封建共同体の崩壊による近代市民社会化（資本主義化）への道の可能性の否定にほかならない。確かに、中国においては、資本主義化は結果されなかったが、中国革命のもたらしたものは、ひとまず小農経済であったし<sup>(注7)</sup>、その後には集団化、人民公社化が段階的に推進されたことに留意する必要がある。すなわち新民主主義社会がブルジョア的権利（私的所有権）を消滅させていく過程であることはまちがいないとしても、過渡的現象としてのこの小農経済の意味するところは、それ以前の農村共同体の中に私的所有がもたらす階級的緊張が存在したことを示すといえよう。問題は階級的緊張を緩和するはずの共同態的規制がなにゆえに中国において機能しえなかったのかということであろうと思う。今日、いたずらに共同体不在論を唱えることは、中国革命の農民的色彩に対する解答を避けることになりかねないのである<sup>(注8)</sup>。

さてその共同態的規制の実態を明らかにしたもののとしては戦前に満鉄調査部が行なった華北農村

慣行調査がある。この調査結果を基にして数多くの研究報告がなされているが、その中でも故仁井田陞氏の研究は農村社会の規範意識ないし農村社会を現実には規律している法慣習としての「生きた法」を重点的に扱っているところから共同態的規制の分析にとってきわめて示唆的である。そこで次に仁井田氏の分析を中心に革命直前の中国農村共同体の実態を明らかにしつつその中から具体的に「封建」的要素を拾っていきたい。

（注1） 酒井角三郎「封建社会の構造」（『思想』、1968年7月）、38ページ。

（注2） 今堀誠二『中国近代史研究序説』（勁草書房、1968年）、19ページには従来の中国研究に対する批判として共同体的視点の不足をあげているが、逆に共同体を扱った論者には田中忠夫等の少数の例外は別として、上部構造的視点が不足していた。

（注3） マックス・ヴェーバー著、浜島朗訳『家産制と封建制』（みすず書房、昭和32年）。

（注4） たとえば、マルクス「商人資本に関する歴史的考察」（向坂逸郎訳『資本論』、第3巻第1部第4篇第20章、岩波書店、昭和42年）、412～413ページ。

（注5） 戒能通孝「支那土地法慣行序説」（『支那農村慣行調査報告書』第1輯、東亜研究所、昭和18年）、159～282ページ。

（注6） 福武直『中国農村社会の構造』（大雅堂、1946年、あるいは有斐閣、1953年）。

（注7） 湖南における土地改革の過程の中でたとえば次のような記述がみられる。「打倒地主階級、把地主階級封建剝削的土地所有制變為農民的土地所有制（傍点引用者）」（李俊龍「戦闘中の湖南農民」、『新華月報』、第3巻第6期、1951年4月）。

（注8） 『現代アジアの革命と法』（上）の戒能通孝氏による書評（『法律時報』、39巻2号、1967年2月）は戦前のご自分の研究を省みて、なお共同体不在論にのった問題提起をされた。すなわち、「半植民地化した後の中国ナショナリズムが村落を媒介者とするナショナリズムだったのか、村落もしくは村落的協同体を媒介としないナショナリズムだったのかのどちらかであり、もし後者だとするならば、何が主要な起点になって人民の団結と統一が生まれているか」というのである。明らかに問題は後者でなく前者に置かれるべき

であった。

## II 中国の同族的共同体

「アジア的生産様式論」に照してみた場合、確かに革命前中国農村の血縁的要素は色濃いものがあつた(第1, 2表参照)。

第1表 村落構成にみる同族的共同体 (%)

省	県	村	最大姓	全村に占める率
河南	中牟	城の西	王 家	100
江西	余干	鄒 源	王 村	100
江西	上 贛	石 村	王 村	100
浙江	上 虞	小 村	李 村	100
福建	上 營	前 村	羅 村	100
河北	三 河	大 村	鄭 村	90

(出所) 天野元之助『支那農業経済論』, 上(改造社, 昭和15年), 25~27ページから作成。

第2表 河北省変城県の村落構成

村 民	総戸数	総姓数	最大姓と戸数	同姓百分率	上 次大姓と戸数	同姓百分率
西 関	203	50	王 53	26.1	張 22	10.8
聶 家	243	23	聶 188	77.4	董 10	4.1
小任家	88	37	張 9	10.3	武 6, 李 6, 王 6	6.8
孟 家	66	5	孟 62	92.9	趙 1, 潘 1, 鄭 1, 侯 1	1.5
韓 家	107	15	韓 54	51.9	焦 18	16.8
内 宮	79	7	王 33	41.8	宮 12	15.2
寺北柴村	141	10	郝 52	36.9	劉 23, 徐 23	16.3
泡 台	177	11	檀 131	74.0	孔 21	11.9
温 村	194	12	温 113	58.3	楊 31	16.0
乞 塔	213	10	王 78	36.6	李 76	35.7
宋 家	97	1	宋 97	100.0		

(出所) 仁井田陞『中国の農村家族』(東京大学出版会, 1954年), 61ページ。

ただしこの血縁的色彩を古代の血縁主義——氏族共同体の遺制とみることはできない。

なぜならこの同族集団は10~11世紀に共同関係の稀薄な農村を背景として農民が自らの利益を守るための私的保障機構として創造したものであったとされるからである(注1)。

したがってこれに伴う血縁的規制もおのずから「アジア的生産様式論」が主張する圧倒的共同体的所有を基礎に実質平等を志向するものとは異なっていたとしても不思議はないのである。

一般に共同体は常に土地所有を中心的内容として持っており、共同体的規制の役割は、その内部における私的土地所有と共同体的土地所有との緊張関係を、ある一点で止揚してしまうところにある。いま中国農村共同体の血縁的色彩について、氏族共同体との歴史的断絶を強調する理由は、さしあたって中国農村共同体の「封建的」要素を考えるに当たって「封建」共同体に特徴的な血縁的、氏族的要素の「弱さ」と対比させる必要があつたからである(注2)。

そこで最初に共同体的土地所有の実態からみていくこととする(第3表参照)。

第3表 華中・華南における共同体的土地所有

省, 県ないし地域	族田の耕地面積に占める百分比 (%)
広東, 南北	23
江 江	25
東江および韓江	35
西江デルタ	40
珠江省	50
全 省	30
広西, 都 蒼	70~80
武 宣	18
桂 林	10
思 恩	1.5
福建, 建 陽	0
吉 陽	70~80
浙江, 江 義	67
永 永	40
新 永	35
水 嘉	33
江蘇, 無 錫	2
常 熟	0.5
安徽, 當 塗	7.81
四川, 成 都	7
新 忠	19.9
雙 新	6.1
瀘 華	5.8
綿 華	4.8
鄧 華	3.9
温 鄧	1.8
雲南, 昆 明	0.9
湖南, 醴 陵	0.8
	0.5
	0.4
	0.2
	0.1

(出所) 天野元之助, 36~44ページより作成。

華中・華南に関しては第3表に明かなように圧倒的な共同体的土地所有が存在する。一方華北にあってはこれほど大規模なものはみられない(注3)。いずれにせよ革命前中国農村にかなり共同体的土地所有があったことを認めないわけにはいかないが、問題はむしろその管理状況である。なぜならこうした共同体的土地所有が実態として支配搾取機構の物質的基礎である場合がありえたからであり、そうであるなら、それは同族財産管理の中枢にある役員<sup>役員</sup>の私的土地所有に從属するにすぎないからである(注4)。

さしあたり、まず、共同態的規制についてはどうであったらうか。族田は地域によっていろいろの名称によって呼ばれるが(注5)、そこからあがる収入は役員が私的に横領する分をのぞけばふつうおもに次のような用途にあてられる。(1)祖先を祭るための費用。(2)学生を援助し官僚登用試験に応ずる族人に奨励金等を与える。(3)民団ないし保衛団の維持費。(4)族人の冠婚葬祭の補助金。ここに明白なように、これらの用途は同祖同族の意識を呼び起こすことを目的としている。

結合意識のためのカリスマは、それゆえふつう共同祖先であり、族譜(祖先の系図および同族関係の諸記録)、祠堂、宗祠などが、その具体的形態であった(注6)。

次に氏族の役員であるが、これには頭領、主長、評議員、支配人、収入役、会計官長等がある(注7)。頭領、主長、評議員は原則として、特定の家系にだけ伝えられるものではなく、同族内で世代(輩)の最も高く、同一世代のうちでは最年長の男子の間から選出され、単なる氏族中の名誉職にすぎない(注8)。実力を有するものは、むしろ支配人、収入役、会計官長であって、かれらはだいたい若い時代に科挙に及第した者、省立の学校を卒業した

者、地方において威信を失墜した隠退官僚など、いわゆる「裕福で学問があつて道理の判る」人物が選出されるのが常であった(注9)。これらの権力者はまた、氏族の財政に関して決定権を持ち、すべての氏族の収入はかれらの保管に任される。したがってかれらは祖先を祭るために設けられた族産の大部分を享樂する地位にあった。また族産に対する規制の一例として、広東省翁源县黄塘の祠堂の壁に次のような山の草刈に関する管理事項宣言がみられる。「1933年10月15日付、現在毎月19日、20日、21日の3日は、草刈日に当てられている。1日6ピコルが一家族の定量である。毎18ピコル、7セントあるいは約180キャッシュに対しては課税される。何人も19日以前に山に這入ることは許されず、また氏族の貸付金の利息支払を延滞した者の家族は全然草刈を許可しない」(傍点引用者)(注10)。このように一般族人は役員による、共同態的規制の名をかりた金融関係によっても從属させられていたのである。

同族集団の役員が族産を地主的ないし高利貸的に利用する例としてはほかに、(1)広東省潮州鳳凰村(カルプの調査)、(2)浙江省義烏県(呉辰仲の調査)、(3)浙江省浦江県(応墨如の調査)、(4)江蘇省青浦県黄渡(徐洛の調査)、(5)山西省平順県(趙梅生の調査)、(6)その他河南省、広西省においても一般的であった(注11)。

以上の過程は、族長權威ないし共同態的規制のうちに、歴史的に存した血縁的要素が、革命直前において、すでに有名無実化していたことを示す事例の一部である。

それではなぜ、このような過程が可能たりえたのであろうか。その理由を探る一つの鍵は、中国における均分相続形態にあると、わたくしは考える(注12)。なぜなら相続形態にこそ地主・小作関係

を規定する重要な要素をみなければならないからであり、また地主・小作関係こそ共同体内における私的所有の契機と血縁的共同態の規制のあり方を決めてくるからである。日本の場合、長子相続形態をとったために、地主・小作関係は多く、本家（長子）・分家（次三男）関係と等置しうる状況にあったことはよく知られている。このため小作料の支払いおよび自発的労働力の提供は、地主・小作関係を彩る血縁的恩情主義に支えられており、その見返りとして、小作（＝分家）に面倒が起こったときに、地主（＝本家）が援助を与えるのは当然のこととして考えられていたのである。したがって、こうした地主・小作関係のうえにある村長、村役人、村方なども、単なる村落支配者ではなく、領主からの増税、貢租単位の細分化などを防ぐための犠牲者要員の感があり、それゆえにこそかれらは、村民に対し強大な発言権、支配権を持ちえたのである<sup>(注13)</sup>。

ところで中国における均分相続形態は、歴史的には12世紀南宋の紹興年間のくじ分けによる家産の分割に起源をさかのぼることができるといわれているが<sup>(注14)</sup>、その後も革命直前まで均分相続が一般的形態であった。問題は「兄弟間の均分相続の慣行のあるかぎり、時が土地所有の強力な分解力である」<sup>(注15)</sup>といった事態の中で、相続に伴う耕地面積の縮小にあった。したがって歴史的には村落内の貧富の差は生産努力によるものより、相続によって結果されることが多かったであろうと推察される<sup>(注16)</sup>。

一般的に均分相続を可能にする条件としては、基本的には、分割後に最低生活水準が保たれるという保障のあることが必要であり、それには、(1)耕地開墾の余地があること、(2)小作人・雇農になれること、(3)出稼ぎができること、のどれかが満

たされていないとはならない。父母の生前に子供が家産を均分相続によって分けることができない場合、最低生活水準維持のために大家族形態をとるための死後相続を行なうことになる<sup>(注17)</sup>（第4表参照）。

第4表 河北省定県農家経済状況と一家平均人口との関係

農家類別 (華畝)	0～9	10～29	30～49	50～69	70～99	100～	総計
人口総数	823	1,071	593	453	398	233	3,571
家数	174	167	76	43	37	18	515
平均人口	4.73	6.41	7.80	10.53	10.76	12.94	6.93

（出所）清水盛光『支那家族の構造』（岩波書店、昭和18年）、114ページ。

（注）経済状況と平均人口との正の相関に留意せよ。

このような大家族制は、いずれにせよ、血縁的結合関係の強さを示すものではなく、上記(1)～(3)のいずれかの条件が満たされれば、生前相続を行ない小型家族化する可能性を持つものであった。さらに、家族分裂のきっかけをみることによって、大家族制が、血縁的といいい切れない要素を持つことが知れる。

すなわち、分裂の主要な原因には、(1)兄弟の妻同志の不和、(2)姑嫁の不和、(3)兄弟の不和、(4)父子の不和があり、いずれも血縁的なものに対し、否定的なものばかりである<sup>(注18)</sup>。

また家産の分割に当たっては、土地はもちろん、役畜農具、碗皿、穀物にいたるまで、その均分主義は、きわめて厳密に徹底されるのが普通であった<sup>(注19)</sup>。これらのことは、中国の家族原理が血縁主義にのった実質的平等でなく、形式的平等を志向するものにほかならないこと、マックス・ヴェーバーの言葉を借りれば「価値合理的」行為よりも「目的合理的」行為を支配的なものとして持つようなものであることを顕著に示している<sup>(注20)</sup>。

これは「ゲルマン的(封建的)」共同体の基本法則が「耕区」制を基礎とし、そのうちに具体化された「形式的平等」であったことと対比させて考えた場合、革命直前の中国の同族的共同体が「アジア的」というより「封建的」というに近かったのではないかという仮定を、ある程度妥当ならしめるものであろう(注21)。

こうしたこととならんで、先秦時代から家族の自給性が崩壊していたこと、および農業がほぼ労働集約的であったところから、農業経営は大農的方向に向かわず、「佃客」、「佃戸」などの小作が発展してきたため、貧農は出稼ぎ、小作、雇農になることによって家産分割後の家計を支えてきたのである(注22)。

このようにして発生する地主・小作関係は、日本の本家・分家関係にあらわれる家族主義的恩情主義とは全く異質のものであるにちがいない。その意味で地主・小作関係が持つ階級的緊張度はより高かったであろうと推察される。そこで次に共同体内に具体的に現われた階級分化の過程についてみてみようと思う。

(注1) 仁井田陞「中国の同族又は村落の土地所有問題」(東京大学東洋文化研究所編『土地所有の史的研究』, 東京大学出版会, 1965年), 303ページ, 311ページ。ないし今堀誠二『中国近代史研究序説』, 31ページ。

(注2) 大塚久雄。

(注3) 仁井田陞『中国の農村家族』(東京大学出版会, 1954年), 69~77ページ。

(注4) 今堀誠二『中国の社会構造』(有斐閣, 昭和28年), 75~83ページ。あるいは仁井田陞『支那身分法史』(東方文化学院, 昭和17年), 197ページ以下。

(注5) 河北河南では「祠産」「奉祀地」、山東では「祭田」、江蘇では「祭田」「義莊」「義熟」、湖北では「義莊」「義地」、湖南では「祠田」「祀田」、四川では「義田」「義学」「義家」、浙江では「祭産」「祠産」「祀産」「公常田」、福建では「祭田」、広東

では「太公田」「蒸嘗田」「祖嘗田」、広西では「蒸田」と呼ばれる。天野元之助『支那農業経済論』, 上(改造社, 昭和15年)。

(注6) 仁井田陞『中国の農村家族』, 67~82ページ。

(注7) 陳翰笙著, 佐渡愛三訳『南支那における農村社会』(叢文閣, 昭和14年), 58~60ページ。

(注8) 仁井田陞『中国の農村家族』, 83ページによれば、この原則は華北においても同じである。

(注9) 陳翰笙, 58~60ページ。

(注10) 陳翰笙, 62~63ページ。

(注11) 天野元之助, 55~57ページに各調査の概略が示されている。

(注12) J. Doolittle, *Social Life of the Chinese*, Vol II (Taipei, Cheng-Wen Publishing Company, 1966, Original edition published in 1865), pp. 224~230 には均分相続を否定するような記述があるが、中国全体としては均分主義が一般的であった。

(注13) Tadashi Fukutake, *Asian Rural Society: China, India, Japan* (University of Tokyo Press, 1967), pp. 24~25, 179~181.

(注14) 仁井田陞『中国の農村家族』。

(注15) Fei Hsiao-tung and Chang Chih-i, *Earth-bound China* (Revised Engl. ed. prepared in collaboration with Paul Cooper and Margaret Park Redfield, Chicago, 1945), p. 302.

(注16) Fei and Chang.

(注17) 仁井田陞『中国の農村家族』, 95~99ページ。

(注18) 仁井田陞『中国の農村家族』, 104~105ページ。

(注19) 仁井田陞『中国の農村家族』, 108~109ページ。

(注20) Max Weber, *Wirtschaft und Gesellschaft*, 3 Aufl (Tübingen, J. C. B. Mohr, 1947), SS. 12~13.

(注21) 大塚久雄, 100ページ以下。

(注22) 仁井田陞『中国の農村家族』, 100~108ページ。

### III 共同体内における農民層分解

わたくしが、ここで注意を喚起したいのは、一

般に同族的結合の度合いが、華北より、華中・華南において、いっそう強かったということである（第1, 2表参照）。周知のように革命は井崗山、西湖といった華中・華南地域から始まった。

同族的共同体の存在と革命とを二律背反的なものとしてとらえるものには、必然的に、こうした同族的共同体に消極的意味しか付与しえないようになる。しかし、今まで述べてきたように、同族的共同体のうちに、私的所有と、それに伴う階級的緊張を内包するという意味での「封建」的要素を認めるなら、同族的共同体と革命とは二律背反的なものではなくなる。

すでに指摘したように、福武直は中国農村における自給自足経済の不在に論及しているが、それを即共同体不在論につなげるべきではなく、むしろそれがどのような形で共同態的規制を打破していったかを見るべきであった。

そこでまず、具体的に農村自然経済がどの程度破壊されていたかをみることから始めることにする。

農産物の商品化については、かなり古い時代からあったようであるが、少なくともアヘン戦争前に次のような記述が多くみられる（注1）。

〔乾隆十年奉天〕奉天各处地多宜棉，而布帛之價反倍於内地，推原其故，大抵旂民种棉者虽多，而不知紡織之利，率皆售於商賈轉販他省，既不獲种棉之用，而又歲有買布之費。（“皇清奏議”，卷四二，葉一九——二〇，和其衷：“陳盛京边防民食疏”。）

〔雍正湖廣江西——江蘇〕本司覆查，江南省城，烟戶稠密，需用食米甚多，歷係仰給客米接濟。三五日內客販不到，米價即昂。（“皇朝經世文編”，卷七四，葉二〇，晏斯盛：“上制府論布商易米書”。）

また、湖南米に関しては、乾隆期に次のような

市場構造があったことが判明している。

すなわち、市場は大規模集散地としての「市集」と「小市」ないし「墟市」とよばれる地域的下級市場との二重構造をなしていたらしい。具体的には、おもに納税負担者としての地主層ないし自作農が、その余剰作物を下級市場に持ち込み、それを、「商販」、「商賈」とよばれる仲介商人が買い取る。かれらはさらにそれを「市集」に持ち込み、「牙行」とよばれる別の仲介人を通じて、「客商」とよばれる大商人へ販売を行ない、「客商」は多くそれを、消費地たる江浙へ向けて販運するのである（注2）。

さて、この地域の下級市場が、直接生産者層の市場ではなく、基本的に納税負担者の市場であるということは、理論的には、いわゆる「局地市場圏」を否定するように思える。確かに余剰生産物をより多く持ち込んだのは地主層であるかもしれないが、中小自作農および「佃戸」層の側においても、副業ないし換金作物の展開があったことを考えなくてはならない。たとえば次のような記述がある（注3）。

〔道光二十四年江蘇〕吳中田賦之重甲天下，……正惟其土陋人稠賦重，農田所入不足供上，乃必以桑佐糴也。米賤絲貴時，則蚕一筐即可当一畝之息。夫妇並作，桑尽八畝，給公贍私之外，歲餘半資。且甚可为酒，条可以薪，蚕糞水可飼豕而肥，田旁收菜茹瓜豆之利，是桑八畝当農田百畝之入，为貧民計，为土陋人稠計，孰尚于此。（何石安，魏默深輯：“重刊蚕桑圖說合編”，葉一，“蚕桑合編序”。）

これは、重税負担を軽くするために桑栽培を始めた例であるが、このほかにも救荒作物として始められたものが、商品作物に転化するケースは各地でみられた（注4）。

こうした結果、中小自作農、「佃戸」層も貨幣経



済・商品経済に巻き込まれることとなった(第5表, 第6表参照)。

第5表 農民の総収支に対する貨幣収支の百分率(%)

省	県	ない城	調査年	総支出に占める百分率	総収入に占める百分率
直隸省	監山	1922年		70.9	55.6
安徽省	蕪湖附近	1922年		13.9	45.2
四川省	成都平原	1925年		92.9	84.1
			小作農	65.5	87.8
			半自作農	39.8	87.4
四川省	峨眉山	1925年		31.2	39.0
	平均			52.4	66.5

(出所) 田中忠夫『革命支那農村の実証的研究』(衆人社, 昭和5年), 3ページから作成。

第6表 嘉慶朝(1796~1820年)各省における形態別貸借件数

省	貸借形態	貨幣				
		穀物・食料	制銭	銀両	銀元	総計
直隸省	隸東	2	25	2		27
河	南		7			7
山	西		18	4		22
西	西	10	28	11		39
陝			48	13		61
甘	肅		7	1		8
蘇	北		6			6
浙	南		8	1	1	10
安	江	1	10	1		11
	徽		19			19
江	西		14		1	15
湖	北		6			6
湖	南		7	9		16
四	川	6	42	7		49
福	建		12		5	17
廣	東	3	9	2	11	22
廣	西	1	11	7		18
雲	南		2	8		10
貴	州		6	19		25
總計		23	285	85	18	388

(出所) 農也「清代鴉片戦争前地租, 商業資本, 高利貸と農民生活」(『経済研究』, 1956年第1期)。

(注) 古文獻に現れたもののみ。

貨幣経済の農民への浸透に加えて, 前述したように, 地主・小作関係が, 血縁の恩情主義によって裏打ちされることがなかったということからみて, ヴェーパールの意味での, いわゆる「倫理の二重構造」はすでに破壊されていたとみなさなくてはならない。すなわち, 「倫理の二重構造」と

は, いかなる規範にも服さない, あの「ペニスの商人」におけるシャイロック的自由奔放さをもった, 商業取引, 高利貸付が, 共同体の外で, 他の共同体の成員に対して行なわれる場合には, 少なくとも差支えないものとして許されている(対外道徳), ひとたび共同体内部にそれが持ち込まれようとする, つねに厳しく禁じられる(対内道徳)という事態を指しているのである(注5)。

第7表 嘉慶朝(1796~1820年)各省利率別貸借件数

省別	合計	1分未満	1~1.9分	2~2.9分	3分以上
直隸	28		1	9	18
河	7				7
山	22			8	14
西	39		3	15	21
陝	68		4	20	44
甘	8		1	2	5
蘇	16		1	11	4
浙	12			7	5
安	19			1	18
江	15		4	8	3
湖	6			4	2
北	13		3	3	7
南	48	1	3	11	33
川	17		2	6	9
建	24	1	1	6	16
廣	16			4	12
雲	10		2	3	5
貴	21			10	11
總計	389	2	25	128	234

(出所) 第6表に同じ。

(注) (1)実物, 貨幣の貸借を含む。(2)月利か年利かについては原資料に明らかでない。(3)古文獻に現れたもののみ。

第8表 広西, 雲南における貨幣貸借(民国23年(1934))

省	県	貨幣貸借(月利)			貨幣貸借(年利)		
		最高	最低	普通	最高	最低	普通
広西	蒼梧	0.027	0.017	0.02			
	鬱寧	0.05	0.037	0.047			
	柳州	0.04	0.03	0.0325			
	桂林	0.052	0.029	0.042			
	龍州	0.038	0.028	0.032			
雲南	昆明				0.038	0.028	0.032
	禄豊				0.06	0.034	0.04

(出所) 行政院農村復興委員会編『広西省農村調査』(民国24年)および, 同『雲南省農村調査』(民国24年)より作成。

第7表、第8表からみても、このような「倫理の二重構造」は革命前夜の中国農村にあって、解消されてしまっただろうとみてよい。

次に第9表をみると、こうした事態が地主・小作関係にどのような影響を与えたかが知られる。

第9表 陝西省渭南における階層別所有田数比較

	田 数 (華畝)			百 分 数		
	1928年	1933年	比 較	1928年	1933年	比 較
地主	243.0	230.0	-13.0	4.40	5.02	+0.62
富農	1203.0	805.0	-398.0	21.76	17.59	-4.17
中農	2297.0	1929.0	-368.0	41.56	42.14	+0.58
貧農	1779.2	1613.3	-165.9	32.19	35.25	+3.06
その他	5.0	0	-5	0.09	0	-0.09
總 計	5527.2	4577.3	-949.9	100.0	100.0	0

(出所) 行政院農村復興委員会編『陝西省農村調査』(民国23年), 9ページより。

すなわち、土地は全体で、949.9華畝減少しているが、この調査報告の説明によれば、これらの土地は都市に在住する大地主によって買い取られたものであった。これによって影響をいちばん受けている階層は、富農(特に中農により近い者)、中農といったところにほかならず、明白に農民層分解の過程として読み取ることができる。こうした過程は、華南になるといっそう顕著になる(第10, 11表参照)。

第10表 浙江省龍游県における所有田数および戸数の階層別比較 (%)

	戸 数 百 分 比			總土地所有に占める百分比		
	1928年	1933年	増 減	1928年	1933年	増 減
地主	6.56	7.23	+0.67	63.52	72.98	+9.46
富農	6.56	5.98	-0.61	18.20	9.65	-8.55
中農	24.91	17.92	-6.99	12.56	10.55	-2.01
貧農	50.49	56.92	+6.43	5.23	6.60	+1.37
その他	11.48	11.95	+0.47	0.49	0.22	-0.27

(出所) 行政院農村復興委員会編『浙江省農村調査』(民国24年)より作成。

このことは、また農村人口移動についてみることもによっても知ることができる(第12表参照)。

第11表 雲南省昆明県における所有田数および戸数の階層別比較 (%)

	戸 数 百 分 比			總土地所有に占める百分比		
	1928年	1934年	増 減	1928年	1934年	増 減
地主兼自作農	2.31	2.27	-0.04	10.40	10.85	+0.45
自作農	23.70	23.30	-0.40	40.74	40.53	-0.21
半自作農	43.93	43.75	-0.18	48.86	48.26	-0.60
佃農	27.17	27.84	+0.67	0.22	0.22	0
雇農	2.89	2.84	-0.04	0.14	0.14	0

(出所) 行政院農村復興委員会編『雲南省農村調査』(民国24年), 87ページより作成。

第12表 農民離村数量

	全人口(人)	離村数(人)	離村率(%)
江蘇省			
儀徵県	2,084	30	1.44
江陰県	3,414	80	2.34
呉江県	1,372	67	4.88
安徽省			
宿 県	3,478	105	3.02
山東省			
霑化県	5,857	513	8.70
直隸省			
遵化県	9,085	241	2.65
唐 県	6,177	281	4.55
邯鄲県	4,236	77	1.82
監山県	803	70	8.72
浙江省			
蕭山県	10,355	795	7.58

(出所) 田中忠夫『革命支那農村の実証的研究』(衆人社, 昭和5年), 90ページより作成。

人口移動の原因の多くは、窮乏、生計困難によるものであって、ひとたび水災、旱災が起れば農村流出人口は急増するのである(注6)。もはや共同態的規制はこれらの人々を押し止める力を持てていなかったのである。

(注1) 農也「清代鴉片戦争前地の地租、商業資本、高利貸と農民生活」(『経済研究』, 1956年第1期)。

(注2) 重田徳「清初における湖南米市場の一考察」(東京大学東洋文化研究所編『土地所有の史的研究』, 東京大学出版会)。

(注3) 農也。

(注4) 重田徳, 460~461ページには湖南の例がみえている。

(注5) Max Weber, *Gesammelte Aufsätze zur Religionsoziologie*, I (Tübingen., J. C. B. Mohr, 1920~21), S. 542.

(注6) 国立北京大学附設農村経済研究所『山東省

における農村人口移動——京城附近——農村の人口移動について——』（新中国印書館、民国31年），によれば、農民離村の原因として、貧窮而生計困難者31.8%，水災12.6%，旱災9%，匪災7.6%，鄉村人口過密6.2%，耕地面積過小5.6%などがあげられている。

## 結 論

わたくしは、この小論で中国革命の農民的色彩の原因を共同体を背景とした具体的事例の分析をつうじて、間接的に明らかにしてきたつもりである。しかしながら、最初にふれておいたように、原因の徹底的解明のためには、さらに官僚資本および軍閥資本の分析や、アヘン戦争以後の帝国主義勢力の分析が行なわれなくてはならない。中国では革命前、高利貸的商人、地主、官僚（ないし軍閥）の三位一体が存したといわれる<sup>(註1)</sup>。官僚が地主層の独占物と化していたことは小論のⅡでも明らかにしたが、地主・小作関係がいわば非血縁的な合理性によって支配されていたことがこれに加わって、地主の共同態的規則からの疎外をよび起こし、共同体とは無関係な不在地主へとかれらを転化せしめていったのである。このことは第9表に関して若干ふれたつもりである<sup>(註2)</sup>。

またアヘン戦争以後、外国資本が侵入するにつれ、こうした地主＝高利貸商人＝官僚資本は買弁化していき、民族資本の淘汰の中から、軍勢力を背景とした軍閥資本が抬頭してくるが、特に民国以後、集積度の高い蔣、宋、孔、陳の四大家族が国家独占資本主義的様相をもって登場してくるに至る。

都市におけるプロレタリア革命がなぜ失敗したかについては、別に詳細に述べる必要があるが、少なくとも直接的には、こうした軍閥および四大家族の強圧に屈したのだということができよう。

都市において挫折した革命勢力は、 四省秋收暴

動、湖南農民運動、井崗山を経て、李立三等の反動もあったが、毛沢東路線が指導権を握り農村へとその鋒先を向けるに至った。これに対し小論で述べたように、農村共同体は、その「封建的」要素の上に地主・小作関係の階級的緊張が高まりつつあったのであり、このような状況は、革命勢力にとっては、うってつけのものにほかならなかったであろう。「湖南農民運動考察報告」における祖先廟破壊の様子を示した記述は、このことを説明して余りある。

(注1) 南満州鉄道株式会社庶務部調査課『支那国民革命における農民運動』(満鉄調査資料第105編, 昭和4年), 19~20ページなどにその論理的必然性が説明されている。

(注2) 行政院農村復興委員會編『陝西省農村調查』(民國33年), 9 ページ。

(調査研究部)